

小児医療費の助成 市長提出原案を修正し、さらに対象を拡大 来春から未就学児まで引き上げへ



条例改正(原案)の背景問う

議員 小児医療費助成の条例改正が提案されているが、改正内容の根拠を伺いたい。

市長 小児医療費助成事業は、少子化対策の主要な施策であり、その目的は、子供を安心して生み、育てられる環境をつくることにあるとともに保護者の経済的負担を軽減することにある。その

ため、通院対象年齢を一歳引き上げ、四歳児までとし、所得制限の撤廃もゼロ歳児から四歳児まで引き上げるものである。議員 所得制限の撤廃を四歳児まで引き上げるとのことだが、その判断基準を聞きたい。

市長 市の単独事業なのか、国、県の補助基準で法的制約がある場合で異なるが、事業内容や助成対象者、他市の状況等を考え判断した。

議員 所得制限を撤廃し、対象者を就学前まで拡大する考えはないのか。

市長 医療助成費の予測は難しく、流行病の発生など、不測の事態にも備えなければならぬこともあり、助成対象年齢を四歳児までとした。段階的に就学前まで制度の拡充を検討していきたい。

議員 制度を拡充する時期を明確にすべきと思うが、見解は。

市長 任期中の四年間で、所得制限の撤廃は別として、通院についての助成は、可能な限り未就学児まで対象としていきたい。

議員 近年の所得が伸びない状況では、所得制限の引き上げが必要である。県内の動向を伺いたい。

市長 十三年度に策定作業を始め、モデル事業や住民実態調査などに取り組んできた。十四年度には地域福祉計画策定委員会を設置し、計画に盛り込む事項を整理しており、十五年度中に制定を目指している。地域福祉の推進には、「地域住民の助け合い、支え合い」をいかに進めるかが鍵になると考えている。

地域福祉の推進

NPO法人などの活動どう評価

議員 地域福祉を推進する上で、有償ボランティアによる市民参加型の福祉事業をどのように評価しているのか。

市長 これからの福祉推進には、社会福祉法人、NPO法人、地域組織、ボランティアなど多様な実施主体の支えが必要と考えている。この住民参加型の福祉事業は、継続

的に、しかもボランティア精神で取り組んでいる活動実績などから、地域でも互助による助け合いやふれあいの実践がされていると評価している。

議員 これら団体等の支援、育成についてはどのように考えているのか。

市長 これら団体等の活動は、平成十五年一月施行の「市民活動推進条例」

の対象となっており、この条例に基づき活動拠点の確保や活動資金の助成、情報の収集・提供、活動団体の運営に関する助言などの支援を行っている。

議員 市が策定を目指している地域福祉計画の進捗状況は

市長 市が策定を目指している地域福祉計画の進捗状況は、

議員 市が策定を目指している地域福祉計画の進捗状況は、

地域福祉計画策定状況は

議員 市が策定を目指している地域福祉計画の進捗状況は、



「支えあう地域づくり」に向けたワークショップ(参加型学習)

修正案

市長提出原案の対象年齢四歳児までを未就学児(六歳児)まで引き上げ、所得制限は行わないこととする。対象年齢を一歳引き上げ、未就学児としたのは、就学前の特に家計に

とって大変な時期の小児養育者に対すること、福祉施策として、より充実できると考えた。また現在の少子化社会の子育て支援として、一人でも多く対象とすること、福祉施策として本来の趣旨であると考え、この修正案を提出した。

議員 非常に厳しい財政状況であるため、どこかの予算を削減し調整するか、あるいは増税によらなければ実現できないと考えますが、見解を伺う。

提案者(議員) 施策が財政不足のため実施できないというものは、行政運営のあり方ではなく、その施策の重要性により、支出が伴うと考える。

議員 障害者福祉では、利用者が事業者との契約に基づいてサービスの提供を受け、利用料を支払う支費費制度が本年四月から始まったが、対象者

障害者福祉の支費費制度開始 利用実態など聞く

議員 障害者福祉では、利用者が事業者との契約に基づいてサービスの提供を受け、利用料を支払う支費費制度が本年四月から始まったが、対象者

の利用実態を聞きたい。健康福祉部長 支費費制度の対象外である精神障害者を除くと、約七三〇〇人が対象である。この内、支費費制度の利用により受給者証の交付を受けた人は、四月末現在で二二五六人、サービス利用者数は延べ数で七五六人となっている。

議員 受給者証の交付を受けたが、支費費制度を利用しない理由は何か。健康福祉部長 障害者の中には、医療ケアを受けている方や、また、障害状態が軽度であるため、日常生活にほとんど支障のない方が多く含まれていると考えている。

議員 障害者の方々に対して制度普及のため、情

報等の周知はどのように行っているのか。健康福祉部長 対象者全員に冊子を送付し、内容と申請の手続きをお知らせしたほか、福祉施設などで説明会を開催した。また、広報紙やホームページなどで周知に努めた。

サービス低下を懸念

議員 制度が変わったことにより、福祉サービスが低下したように思われるが、市はどのように考えているのか伺いたい。

健康福祉部長 支費費制度でのサービス支給量の決定に当たっては、申請者へ聞き取り調査を行い、障害の程度や家庭の状況などを総合的に判断している。制度が移行するに当たり措置制度で受けていたサービスが質量ともに低下しないように支給決定している。

議員 障害者の方々に対して制度普及のため、情

市議会を傍聴してみませんか

次回定例会のお知らせ



- 9月2日(火) 定例会本会議(提案説明)
- 9月11日(木) 定例会本会議(総括質問)
- 9月17日(水) 総務経済・都市建設常任委員会
- 9月18日(木) 教育民生・環境厚生常任委員会
- 9月19日(金) 定例会本会議 最終日
- 9月26日(金) 定例会本会議 最終日

◇湘南ケーブルネットワーク(SCN)で定例会本会議の様子をテレビ放映しています。
※生中継は午前10時(予定)から2チャンネルで、録画放映は当日の午後7時(予定)から9チャンネルでご覧ください。

編集後記



四月に行われた統一地方選挙後、初の定例会が終了しました。「新市長の誕生」ということで、

明に関連して、政治姿勢や湘南市構想、ツインシティ構想など、質問が集中した項目を中心に要約した形で掲載しています。詳細については、八月下旬に本会議録がまとまりますので市議会のホームページ等でご覧ください。

編集委員 渡辺敏光
高橋紀英 府川正明
鈴木晴男
議長 陶山豊彦
副議長 後藤輝彦
☆ 事務担当は、議会事務局議事課調査担当、電話二三三一一一(内線二三六七)です。